

1. 事業報告

(2013年4月1日～2013年7月31日)

一般社団法人だった富山県地方自治研究センターは、その活動内容の公益性が認められ2013年4月、公益社団法人へと移行しました。

本法人が実施した公益事業として、次の事業がありました。

(1) 地方自治に関する調査・研究

地方自治に関する調査研究を行うため現在、次の5つの調査研究部会を設置しており、理事会で選任する部会長がその運営に当たっています。

・行財政部会（豊本治部会長／高岡法科大学教授）

行財政部会では、議会改革の状況と住民の参加意識の関連性について研究するため、7月から連合富山総研と合同で、勤労者向けのアンケート調査を実施しています。

・雇用労働部会（坂幸夫部会長／富山大学教授）

雇用労働部会では、富山県内の外国人労働者の実態について、広範な調査研究を行って来ました。

・社会福祉部会（竹川慎吾部会長／富山大学名誉教授）

社会福祉部会では、これまで少子化対策・子育て支援策の取り組みについて調査研究を行って来ました。

・環境部会（立田真文部会長／富山県立大学准教授）

環境部会では、引き続き小水力・マイクロ水力・太陽光・バイオマス・風力・地熱など、再生可能エネルギーの利活用・導入について地域の取り組みについて調査を行っています。

・農林部会

農林部会では、アンケートや現地調査、懇談会などを元に、中山間地農業に関する提言を作成し、発表しました。

(2) 講演会開催事業

地方自治に関する講演会を、研究会として開催しています。

5月には、エコノミストの島澤諭さんをお招きした、「地公給与削減による富山県経済に及ぼす影響を考える講演会」を後援しました。(主催は自治労富山県本部)

(3) 紙誌(季刊誌「自治研とやま」)の発行事業

調査研究、講演会、情報・資料の収集などの事業の成果について、普及・周知を図るため、紙誌の発行事業として、4月、7月に季刊誌「自治研とやま」を発行しました。

この「自治研とやま」は毎回、富山県立図書館に37部寄贈し、同図書館を通じて各地の図書館に送付してもらい、不特定多数の県民が閲覧できるようにしているほか、ホームページでも公開しています。

※公益目的事業の実施財源について

公益目的事業の実施には、次の収入を充てています。

- ・会費収入の半分(残り半分は法人会計に繰り入れ、法人の運営に充てる)
- ・一般財団法人自治労とやま会館からの公益目的寄附の全額
- ・事業共催時等の他団体からの負担金の全額

2. 事業報告の明細(経過)

- 2013年 4月 1日 公益社団法人富山県地方自治研究センターに改称
4月 11日 第8回事務局会議
4月 15日 季刊誌「自治研とやま」No. 84 発行
- 2013年度地方財政計画について
(公財)地方自治総合研究所 飛田博史さん
 - 安倍政権下における地財・自治擁護の課題
前田直哉さん
 - 私の平和政策
長野県中川村 村長 曾我逸郎さん
 - 富山に住む外国人の「元子ども」たちの声から①
アレッセ高岡 代表 青木由香さん
 - 岩瀬のまちづくり
岩瀬まちづくり株式会社 社長 舛田隆一郎さん
 - 教師から見たふれジョブの成果

- 4月24日 第2回環境部会
マイクロ水力発電見学
- 5月1日 地公給与削減による富山県経済に及ぼす影響を考える
講演会（後援）
エコノミスト 島澤 諭さん
- 5月15日 第3回理事会
富山県地方自治研究集会、記念事業について
- 5月17日 第2回雇用労働部会
- 5月21日 第4回農林部会
- 6月5日 第5回農林部会
- 6月24日 第6回農林部会
- 7月10日 第7回農林部会
- 7月16日 季刊誌「自治研とやま」No.85 発行
○再生可能エネルギーである水力発電
環境部会報告
○中国・東南アジアの技能実習生の現状と課題
雇用労働部会報告
○富山に住む外国人の「元子ども」たちの声から②
アレッセ高岡 代表 青木由香さん
○地域活動紹介／八尾地域河西集落の地域づくり
○障がい者の新しい就労形態
富山県地方自治研究センター 顧問 竹川慎吾さん
○地方公務員給与削減による富山県経済への影響
エコノミスト 島澤 諭さん
- 7月25日 第8回農林部会
政策提言発表記者会見（県政記者室）
- 7月29日 第4回理事会
2014年度事業計画・予算